

平成28年度沖縄県介護保険広域連合

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

沖縄県介護保険広域連合

# 目 次

## ※ 提出文書

1	監査等の概要	1
2	監査等の結果	2
3	総括	2
4	監査委員の判断と意見、指摘事項	6

平成28年度沖縄県介護保険広域連合

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 監査等の概要

(1) 監査等の実施期間及び場所

平成29年7月10日（月）～11日（火）  
沖縄県介護保険広域連合 2階 会議室

(2) 監査等の対象とした課等名

対象課	実施期日
認定課	平成29年7月10日（月）
業務課	平成29年7月10日（月）
会計課	平成29年7月11日（火）
総務課	平成29年7月11日（火）

(3) 監査等の対象とした事項及び範囲

- ① 平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算
- ② 平成28年度一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- ③ 平成28年度財産に関する調書
- ④ 平成28年度定例監査調書

(4) 監査等の目的又は着眼点

- ① 決算、証書類、その他の関係書類は、正確か。
- ② 予算の執行、財政の運営、事業の運営が、適正かつ効率的に行われているか。
- ③ 事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか。
- ④ 事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているか。
- ⑤ 財産の管理は、適正に行われているか。

等を主軸として、決算書、関係諸帳簿及び証憑書類等を照査すると共に、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を参考に、その適否について監査等を実施した。

## 2 監査等の結果

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定例監査調書を関係諸帳簿と照合した結果、その計数は、正確であり、予算執行、収支事務処理、財産管理も適正になされたものと認める。

## 3 総括

### (1) 一般会計歳入歳出決算

平成28年度の一般会計歳入歳出決算額については、歳入額 992,685,382円、歳出額 952,677,214円、歳入歳出差引額40,008,168円となっている。

#### ① 歳入について

平成28年度の一般会計歳入決算額は 992,685,382円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

#### 歳入

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	822,486,000	822,485,558	822,485,558	0	0	100.00%	100.00%
2 使用料及び手数料	2,062,000	2,328,347	2,328,347	0	0	112.92%	100.00%
3 国庫支出金	43,856,000	45,319,764	45,319,764	0	0	103.34%	100.00%
4 県支出金	32,699,000	31,974,882	31,974,882	0	0	97.79%	100.00%
5 財産収入	60,000	60,080	60,080	0	0	100.13%	100.00%
6 寄付金	1,000	0	0	0	0	0.00%	#DIV/0!
7 繰入金	40,330,000	40,330,000	40,330,000	0	0	100.00%	100.00%
8 繰越金	25,240,000	25,240,893	25,240,893	0	0	100.00%	100.00%
9 諸収入	24,707,000	24,945,858	24,945,858	0	0	100.97%	100.00%
合計	991,441,000	992,685,382	992,685,382	0	0	100.13%	100.00%

#### ② 歳出について

平成28年度の一般会計歳出決算額については、予算現額 991,441,000円に対し、支出済額は 952,677,214円となっており、38,763,786円が不用額となっている。款別の決算額等は、次のとおりである。

#### 歳出

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	5,353,000	4,376,370	0	976,630	81.76%
2 総務費	884,823,000	849,676,751	0	35,146,249	96.03%
3 公債費	204,000	0	0	204,000	0.00%
4 諸支出金	98,629,000	98,624,093	0	4,907	100.00%
5 予備費	2,432,000	0	0	2,432,000	0.00%
合計	991,441,000	952,677,214	0	38,763,786	96.09%

#### ③ 不用額について

不用額の合計は、38,763,786円となっているが、予備費の 2,432,000円を引いた 36,331,786円の内、節毎に 500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額

単位：円

款一項目一節（名称）	不用額	理由
1-1-1-9（旅費）	808,846	定例会の会期短縮等。
2-1-1-3（職員手当等）	5,463,577	人事異動に伴うもの。
2-1-1-4（共済費）	3,718,702	人事異動に伴うもの。
2-1-1-7（賃金）	2,786,389	臨時職員の賃金。
2-1-1-9（旅費）	940,192	主に、構成市町村ヒアリング旅費。
2-1-1-11（需用費）	751,999	消耗品費。
2-1-1-12（役務費）	4,514,663	主に、専用回線電算通信費。
2-1-1-13（委託料）	2,528,009	主に、情報保護システム保守委託料。
2-1-1-14（使用料及び賃借料）	656,442	主に、共益費減。
2-3-1-1（報酬）	1,754,796	認定審査会及び嘱託調査員。
2-3-1-13（役務費）	2,201,788	主治医意見書。
2-5-1-19（負担金、補助及び交付金）	941,448	社福軽減事業及び離島等軽減事業。
2-7-1-13（委託料）	1,293,610	実績額が計画値を下回ったため。
合計	28,360,461	

(2) 特別会計歳入歳出決算

平成28年度の特別会計歳入歳出決算額については、歳入額29,847,791,490円、歳出額28,862,518,421円、歳入歳出差引額 985,273,069円となっている。

① 歳入について

平成28年度の特別会計歳入決算額は29,847,791,490円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入

単位：円

款	予算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	5,341,866,000	5,918,655,086	5,457,820,624	123,183,575	337,650,887	102.17%	92.21%
2 分担金及び負担金	3,716,046,000	3,716,049,775	3,716,049,775	0	0	100.00%	100.00%
3 国庫支出金	7,394,415,000	7,385,467,579	7,385,467,579	0	0	99.88%	100.00%
4 支払基金交付金	7,907,436,000	7,863,328,760	7,863,328,760	0	0	99.44%	100.00%
5 県支出金	4,233,962,000	4,201,613,292	4,201,613,292	0	0	99.24%	100.00%
6 財産収入	54,000	335,435	335,435	0	0	621.18%	100.00%
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	#DIV/0!
8 繰入金	509,554,000	509,604,529	509,604,529	0	0	100.01%	100.00%
9 繰越金	713,369,000	713,369,896	713,369,896	0	0	100.00%	100.00%
10 広域連合債	1,000	0	0	0	0	0.00%	#DIV/0!
11 諸収入	205,000	205,656	201,600	0	4,056	98.34%	98.03%
合計	29,816,909,000	30,308,630,008	29,847,791,490	123,183,575	337,654,943	100.10%	98.48%

決算の収入済額の調定額に対する収入率は、98.48 %となっている。

なお、平成28年度における介護保険法第200条第1項による不納欠損額は、123,183,575円（18,878件）で、年度・件数・金額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損

単位：円

科 目	調定年度	件 数	金 額	処分年月日
滞納繰越分普通徴収保険料	平成22年度	4	24,000	平成29年3月31日
	平成23年度	29	147,876	
	平成24年度	121	896,306	
	平成25年度	2,138	14,038,731	
	平成26年度	16,586	108,076,662	
合 計		18,878	123,183,575	

② 歳出について

平成28年度の特別会計歳出決算額については、予算現額29,816,909,000円に対し、支出済額は28,862,518,421円となっており、954,390,579円が不用額となっている。款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出

単位：円

款	予算現額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 保険給付費	27,421,094,000	26,783,793,879	0	637,300,121	97.68%
2 地域支援事業費	1,746,229,000	1,463,499,764	0	282,729,236	83.81%
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
4 基金積立金	206,482,000	206,482,000	0	0	100.00%
5 公債費	4,038,000	0	0	4,038,000	0.00%
4 諸支出金	409,065,000	408,742,778	0	322,222	99.92%
5 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.00%
合 計	29,816,909,000	28,862,518,421	0	954,390,579	96.80%

③ 不用額について

不用額の合計は、954,390,579円となっているが、予備費の30,000,000円を引いた924,390,579円の内、節毎に500,000円以上の不用額について、順次、その理由を審査した。

不用額

単位：円

款一項目一節（名称）	不用額	理 由
1-1-1-19（負担金、補助及び交付金）	583,116,144	主に、居宅介護及び施設介護サービス費。
1-2-1-19（負担金、補助及び交付金）	7,935,922	主に、介護予防住宅改修費。
1-3-1-12（役務費）	3,693,782	実績額が計画値を下回ったため。
1-4-1-19（負担金、補助及び交付金）	8,235,440	主に、高額医療合算介護費。
1-5-1-19（負担金、補助及び交付金）	34,318,833	主に、特定入所者介護費。
2-1-1-19（負担金、補助及び交付金）	187,003,609	介護予防・日常生活総合事業の実績に伴うもの。
2-2-1-13（委託料）	3,699,210	在宅医療・介護連携推進事業委託に伴うもの。
2-2-1-19（負担金、補助及び交付金）	91,672,949	包括的支援事業・任意事業の実績に伴うもの。
5-1-2-23（償還金、利子及び割引料）	4,035,000	一時借入金利子だが、一時借入が無かったため。
合 計	923,710,889	

- (3) 一般会計実質収支に関する調書  
40,008,168円であり、前年度の25,240,893円と比較すると、14,767,275円の増となっている。
- (4) 特別会計実質収支に関する調書  
985,273,069円であり、前年度の713,369,896円と比較すると、271,903,173円の増となっている。
- (5) 財産に関する調書  
調書の計数は正確であり、関係台帳も適正に整備されている。
- (6) 定例監査調書  
調書の計数は正確であり、関係台帳も適正に整備されている。

4 監査委員の判断と意見、指摘事項

頭書に述べた着眼点に基づき、平成28年度の決算審査を行った。予算の執行は、その目的に沿って適正に実施されており、各種の事務事業は、所期の成果を収めているものと認める。

しかし、財政運営上いくつかの課題があり、とりわけ下記については今後、検討を頂きたい。

(1) 予算の執行について

一般会計の歳出に係る不用額は、予備費を引くと36,331,786円となっている。前年度比較で、金額は9,130,011円の増で、執行率は0.95%低くなっている。

特別会計の歳出に係る不用額は、予備費を引くと924,390,579円となっている。前年度比較で、金額は402,312,176円の増で、執行率は1.25%低くなっている。

両会計とも不用額の増、執行率の低下となっており、予算の執行にあたっては、努力した跡がうかがえるが、今後とも適正な執行及び管理に更なる努力を望む。

一般会計

単位：円

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H 2 7	997,213,000	970,011,225	0	27,201,775	97.27%
H 2 8	989,009,000	952,677,214	0	36,331,786	96.33%
差引額	-8,204,000	-17,334,011	0	9,130,011	-0.95%

特別会計

単位：円

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H 2 7	28,203,384,000	27,681,305,597	0	522,078,403	98.15%
H 2 8	29,786,909,000	28,862,518,421	0	924,390,579	96.90%
差引額	1,583,525,000	1,181,212,824	0	402,312,176	-1.25%

(2) 財源の確保について

特別会計の介護保険料は、現年度分が特別徴収及び普通徴収、滞納繰越分が普通徴収のみとなっている。

現年度分特別徴収保険料の調定額は4,821,194,359円に対し、収入済額は4,821,194,359円で、収納率は100.00%となっている。

現年度分普通徴収保険料の調定額は764,974,614円に対し、収入済額は591,274,494円で、収納率は77.29%となっている。

滞納繰越分普通徴収保険料の調定額は332,486,113円に対し、収入済額は45,351,771円で、収納率は13.64%となっている。

還付未済額の合計額は19,977,098円となっている。

前年度と比較すると、現年度分普通徴収保険料の収納率が1.03%上がり、又、不納欠損額が8,179,581円の減となっている。

介護保険料の収納状況は、賦課及び納付の公平性、制度の維持、財政の安定化・健全性の観点からも、被保険者への啓蒙と同時に給付制限の周知を行いつつ、引き続き収入未済額及び不納欠損額の圧縮に向けた不断の努力を望む。



## 現年度分特別徴収保険料

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率
H 2 7	4,581,639,906	4,581,639,906	0	0	100.00%
H 2 8	4,821,194,359	4,821,194,359	0	0	100.00%
差引額	239,554,453	239,554,453	0	0	0.00%

## 現年度分普通徴収保険料

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率
H 2 7	719,149,282	548,451,482	0	170,697,800	76.26%
H 2 8	764,974,614	591,274,494	0	173,700,120	77.29%
差引額	45,825,332	42,823,012	0	3,002,320	1.03%

## 滞納繰越分普通徴収保険料

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率
H 2 7	340,467,148	47,315,679	131,363,156	161,788,313	13.90%
H 2 8	332,486,113	45,351,771	123,183,575	163,950,767	13.64%
差引額	-7,981,035	-1,963,908	-8,179,581	2,162,454	-0.26%

## 還付未済額

単位：円

年 度	現年度分 特別徴収	現年度分 普通徴収	滞納繰越分 普通徴収	合 計
H 2 7	17,484,674	908,803	140,216	18,533,693
H 2 8	17,622,397	1,988,265	366,436	19,977,098
差引額	137,723	1,079,462	226,220	1,443,405

## (3) 資産の運用について

基金の運用について、沖縄県介護保険広域連合財政調整基金条例第3条及び沖縄県介護保険広域連合介護給付費準備基金条例第3条の規定に基づき、適正に運用され、実質利益は、一般会計60,080円、特別会計335,435円となっている。広域連合の安定的な運営に必要な取り組みと思われるため、今後とも引き続き、適正な資産運用に努めて頂きたい。